

岩手県大槌町・町方地区の復興計画について

Concerning the Recovery Plans in Machikata District, Otsuchicho, Iwate

中井祐

Yu Nakai

東京大学大学院工学系研究科教授／1968年生まれ。東京大学大学院工学系研究科修士課程修了。博士(工学)。景観論、公共空間のデザイン。著書に『近代日本の橋梁デザイン思想』ほか。主なプロジェクトに「岸公園」「メデジン市ベレン地区公園図書館」ほか。土木学会論文賞、同デザイン賞等受賞

はじめに——筆者と大槌町のかかわりについて

筆者は震災後の2011年6月、国交省都市局より復興基礎調査業務の大槌町担当作業監理委員を依頼されて以来、大槌町の再生創造会議委員、および地域復興協議会のコーディネーターとして、大槌町の復興計画策定とその具体化のプロセスに関与してきた。本稿は、以上の立場から大槌復興計画の特徴と現状を簡潔に報告するものである。

ボトムアップによる基本計画策定とチームによる計画検討体制

大槌は、津波被害が最も深刻であった被災地のひとつであろう。町民の一割弱が犠牲になり、町長を含む行政幹部の半数以上が流され、用途が定められた市街地の7割もの範囲が浸水し大半が壊滅した。役場、学校、駅をはじめほぼすべての公共施設が全壊もしくは使用不能に陥った。町は、文字どおり全滅したのである。

実質的な復興計画の進捗は、9月の現役川豊町長当選以降である。それまでは、筆者を含む都市局の計画検討チームが、町と議論を密に行いながら基本的な復興パ

ターン案の検討を進めていた。就任直後碓川町長は、地区ごとに住民の協議会を立ち上げて、都市局のチームが練ってきた復興パターン案を素材に復興計画の基本方針を住民主体で議論し、各協議会から町が提言を受け、形で復興基本計画をまとめたという方針を述べ、筆者はその協力を求められた。そこで、筆者をはじめ土木・建築・都市計画を専門とする学識者が、中立的かつ専門的な立場で、各地区別の住民の議論のコーディネートを担当することとなったのである(図1参照)。

各地区の素案は、約2カ月間隔週で開催された協議会での議論を経て12月初旬にすべてまとめ、それらの案を土台に町が復興基本計画案をとりまとめ、年末の臨時議会を通過した。そして、この基本計画策定時から、計画決定主体である役場、検討部隊であるコンサルタント、空間計画のコーディネーターとしての学識者の三者が地区単位でユニットを組み、都市局・復興庁との調整や住民とのコミュニケーションを適宜交えつつ、チーム全体としての連動性を保って計画を進めていく(地区WG方式)、というスタイルが形成され、現在に至っている。

市街地の集約とコミュニティの維持

被災前の人口予測によれば、2035年の大槌町の人口は、9,850人にまで減少する。今次の復興計画においては、人口が減少しても一定のコミュニティ密度を保てるように、かつ高齢者でも避難しやすい都市構造を得るために、しるべき範囲への市街地の集約が不可欠である。

例えば、町方地区においては、歴史的に山裾に沿う街道を軸に線状の市街が形成されてきた。役場や学校、神社などの公共的施設は街道の山側に配置され、近世以来、山際に凝縮された市街構造が継承されてきた。町方地区の復興基本計画では、大槌旧来の構造である、旧街道を軸に集約した市街地への再構築を目指している。L1対応の防潮堤(高さ14.5m)を配したうえで、緑地や運動公園によって市街地の範囲を限定し、避難の容易な山裾の旧街道沿いに密度の高い中心市街を形成すると

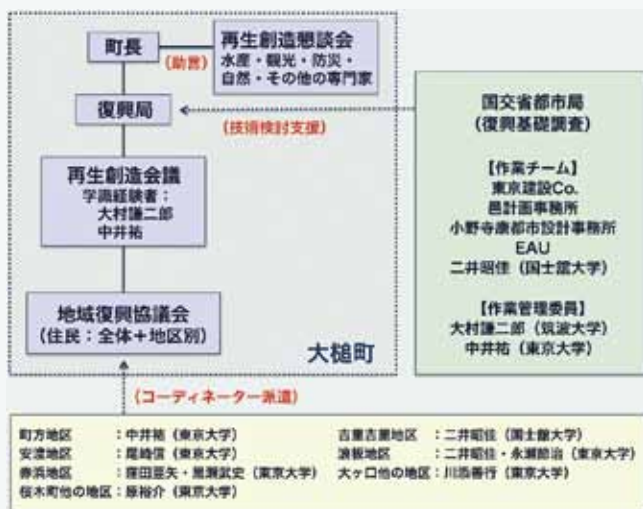


図1 | 大槌町復興基本計画策定時の検討体制[筆者作成]

